

おおい町における施設敷地緊急事態での輸送能力の確保

- 施設敷地緊急事態発生時には、在宅の避難行動要支援者、教育機関の避難のために、福井県嶺南地方のバス会社が保有する車両のほか、おおい町、高浜町内の医療機関、社会福祉施設、社会福祉協議会や関西電力が配備する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数必要車両台数※1			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		10台	5台	7台	
(B) 確保車両台数		計10台	計5台	計7台	
確保先	・おおい町 ・医療機関、社会福祉施設、社会福祉協議会(おおい町)	-	2台	4台	保有車両台数 福祉車両(ストレッチャー) 5台 福祉車両(車椅子) 17台 必要に応じて放射線防護施設に輸送
	バス会社(福井県嶺南地方)	○台	-	-	保有車両台数 バス 173台
	関西電力	○台	3台	3台	保有車両台数 バス 9台 福祉車両(ストレッチャー・車椅子兼用)21台 福祉車両(車椅子)4台

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

お ば ま し
 ➤ 小浜市において施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数36人について、バス1台、福祉車両3台(車椅子仕様3台)。

	想定対象人数	必要車両台数※1			備考
		バス※2	福祉車両※3 (ストレッチャー仕様)	福祉車両※3 (車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等の避難		該当施設なし			
病院・社会福祉施設の入所者の避難		該当施設なし			
在宅の避難行動要支援者の避難※4	13人 + 支援者13人 (=26人)	1台 (要支援者13人 + 支援者13人)	0台	0台	・支援者等の車両での避難によりその分必要台数は減少 【資料P26】
在宅の避難行動要支援者のうち、無理に避難すると健康リスクが高まる者及びその支援者を放射線防護施設に輸送	5人 + 支援者 5人 (=10人)	0台	0台	3台 (要支援者5人 + 支援者5人)	・放射線防護施設に輸送 ・支援者等の車両での避難によりその分必要台数は減少 【資料P26】
合 計	36人	1台	0台	3台	

※1 数字は現段階で小浜市が把握している暫定値
 ※2 バスは1台あたり45人程度の乗車を想定
 ※3 福祉車両(ストレッチャー仕様)は1台あたり1人、福祉車両(車椅子仕様)は1台あたり2人の避難行動要支援者を搬送することを想定
 ※4 「無理に避難すると健康リスクが高まる者」は、輸送の準備が整うまで放射線防護施設内に屋内退避

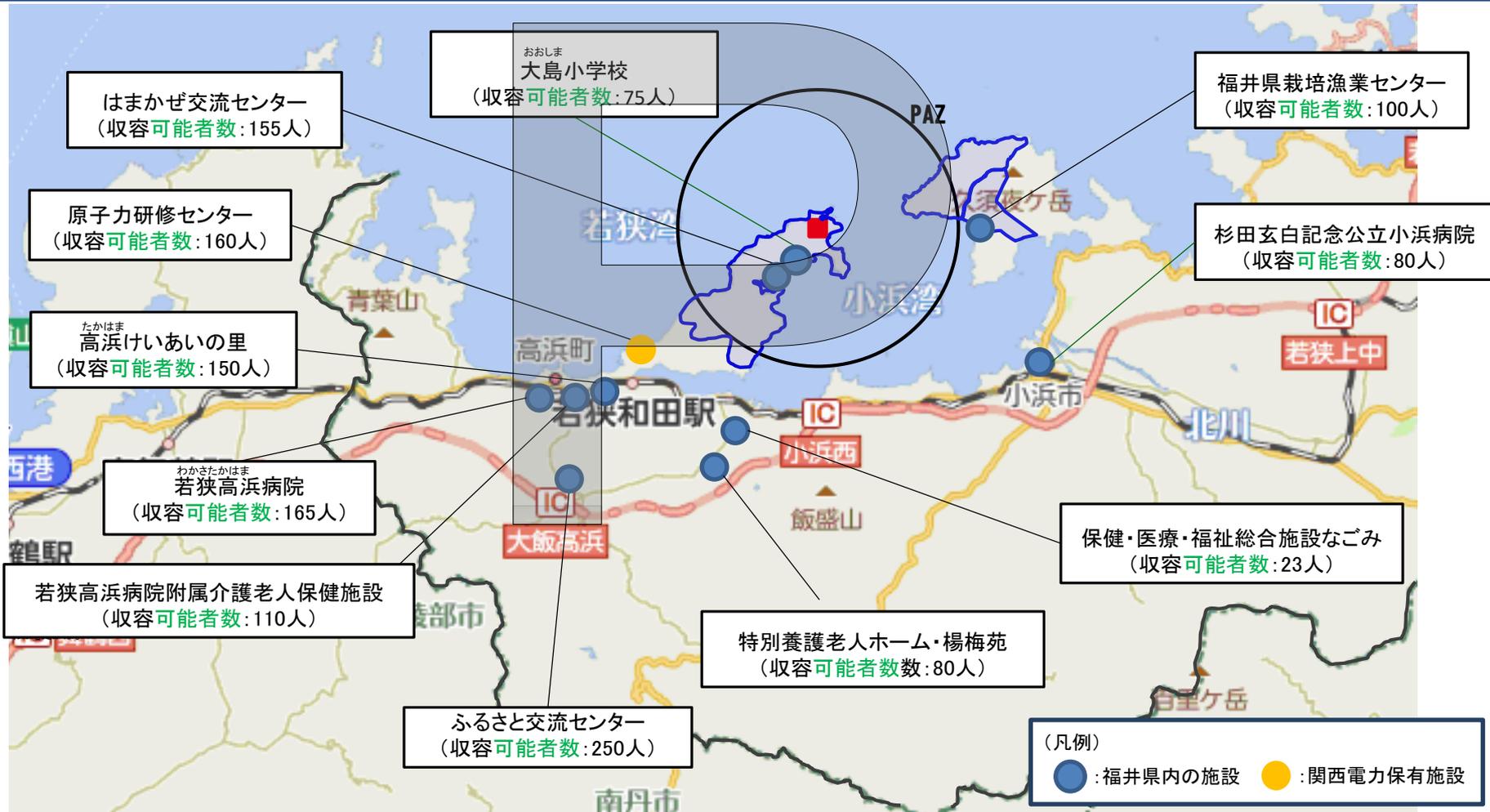
➤ 施設敷地緊急事態発生時には、在宅の避難行動要支援者、教育機関の避難のために、福井県嶺南地方のバス会社が保有する車両のほか、小浜市内の医療機関、社会福祉施設、社会福祉協議会や関西電力が配備する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数必要車両台数※1			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		1台	-	3台	
(B) 確保車両台数		計1台	-	計3台	
確保先	おばまし ・小浜市 ・医療機関、社会福祉施設、社会福祉協議会(小浜市)	-	-	2台	保有車両台数 バス 3台 福祉車両(ストレッチャー) 4台 福祉車両(車椅子) 29台 必要に応じて放射線防護施設に輸送
	れいなん バス会社(福井県嶺南地方)	1台	-	-	保有車両台数 バス 173台
	関西電力	-	-	1台	保有車両台数 バス 9台 福祉車両(ストレッチャー、車椅子兼用)21台 福祉車両(車椅子)4台

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

避難を行うことにより健康リスクが高まる避難行動要支援者等に係る対応

- ▶ 予防的な避難を行うことによって、かえって健康リスクが高まるような重篤者等については、無理な避難は行わず、放射線防護機能を付加した近傍の放射線防護施設(合計11施設)へ収容。
- ▶ これらの11施設では、施設入所者とPAZ圏内の在宅の避難行動要支援者等を最大合計約1,300人を収容可能。
- ▶ また、これら11施設では、屋内退避者のための7日分を目安に食料及び生活物資等を備蓄。
- ▶ さらに、屋内退避中に食料等が不足するような場合には、関西電力が供給。



※ 一部の放射線防護施設は万一集落が孤立化した場合にも活用

自然災害等により道路等が通行不能な場合の復旧策

- 避難開始前の段階で、避難計画で避難経路として定められている道路等が、自然災害等により使用出来ない場合は、福井県、おおい町、小浜市は、代替経路を設定するとともに、道路等の管理者は復旧作業を実施。
- UPZの京都府・滋賀県においても同様に代替経路を設定するとともに、道路等の管理者は復旧作業を実施。
- 高速道路及び直轄国道については、国土交通省近畿地方整備局及び高速道路会社(NEXCO)が、早急に被害状況を把握し、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保等に努める。

＜直轄国道＞

国土交通省近畿地方整備局が応急復旧作業を実施。

＜舞鶴若狭自動車道＞

高速道路会社(NEXCO)が応急復旧作業を実施。

＜京都府の管理道路＞

京都府原子力災害対策本部が応急復旧作業を実施。



福井県原子力災害対策本部

＜福井県の管理道路＞
福井県原子力災害対策本部が応急復旧作業を実施。

＜滋賀県の管理道路＞
滋賀県災害対策本部が応急復旧作業を実施。

滋賀県災害対策本部

京都府原子力災害対策本部

- 災害発生時には、各管理道路のパトロールを実施し、被害の状況等を把握
- 道路の被害状況を踏まえ、国、府県、高速道路会社がそれぞれ建設業協会等と締結している協定等をもとに、応急復旧工事を実施